

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

業績のご報告《主要な経営指標等の推移》

(単位：百万円)

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	38,724	37,802	39,171	37,566	37,945
うち信託報酬	0	0	0	—	—
経常利益	5,915	5,795	5,297	4,563	6,363
当期純利益	4,493	4,203	2,334	2,474	3,414
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	普通株 39,308千株 優先株 1,200千株	普通株 39,308千株	普通株 39,308千株	普通株 38,808千株	普通株 38,508千株
純資産額	85,427	82,119	84,792	86,314	88,003
総資産額	1,644,896	1,767,318	1,878,682	1,915,060	2,009,623
預金残高	1,524,160	1,640,759	1,758,995	1,797,873	1,882,837
貸出金残高	1,209,574	1,210,680	1,216,638	1,241,632	1,330,007
有価証券残高	284,550	365,488	466,216	456,127	525,515
1株当たり純資産額	2,020.72円	2,091.69円	2,187.01円	2,252.51円	2,312.86円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 8.00円 (—) 第1回優先株式 75.00円 (—)	普通株式 30.00円 (8.00)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 30.00円 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	112.15円	107.06円	60.24円	64.54円	89.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.46円	103.27円	60.24円	64.51円	89.77円
自己資本比率	5.19%	4.64%	4.50%	4.50%	4.37%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.49%	9.92%	9.82%	9.68%	10.50%
自己資本利益率	5.79%	5.20%	2.79%	2.89%	3.92%
株価収益率	9.38倍	8.87倍	18.67倍	21.19倍	15.27倍
配当性向	7.13%	28.01%	49.77%	46.39%	33.36%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,156人 (282人)	1,163人 (298人)	1,184人 (310人)	1,194人 (315人)	1,231人 (330人)
信託財産額	1	1	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第98期(平成26年3月)中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度/第98期(平成26年3月)からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

■ 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
現金預け金	77,577	109,584
現金	26,248	29,490
預け金	51,329	80,093
コールローン	98,800	5,951
買入金銭債権	545	386
商品有価証券	—	10
商品国債	—	10
金銭の信託	2,279	2,241
有価証券	456,127	525,515
国債	251,562	279,293
地方債	12,668	13,165
社債	176,557	204,037
株式	6,919	9,129
その他の証券	8,419	19,889
貸出金	1,241,632	1,330,007
割引手形	11,387	10,647
手形貸付	129,493	137,797
証書貸付	1,031,628	1,096,621
当座貸越	69,123	84,941
外国為替	1,041	1,122
外国他店預け	1,022	1,105
買入外国為替	2	0
取立外国為替	16	17
その他資産	5,805	4,378
前払費用	106	—
未収収益	1,626	1,604
金融派生商品	2	34
社債発行費	26	74
その他の資産	4,043	2,665
有形固定資産	18,625	19,429
建物	4,099	3,862
土地	13,142	13,812
建設仮勘定	—	20
その他の有形固定資産	1,383	1,734
無形固定資産	2,302	2,938
ソフトウエア	1,822	2,069
その他の無形固定資産	479	869
繰延税金資産	6,613	5,716
支払承諾見返	8,078	8,037
貸倒引当金	△4,369	△5,697
資産の部合計	1,915,060	2,009,623

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,797,873	1,882,837
当座預金	21,505	15,684
普通預金	829,440	917,466
貯蓄預金	5,994	6,281
通知預金	281	1,445
定期預金	910,546	904,185
その他の預金	30,105	37,774
借入金	314	260
借入金	314	260
外国為替	94	140
外国他店預り	10	30
売渡外国為替	83	105
未払外国為替	0	3
社債	8,000	20,000
その他負債	8,951	6,257
未払法人税等	2,282	865
未払費用	2,010	1,668
前受収益	974	1,089
金融派生商品	4	40
資産除去債務	221	225
その他の負債	3,458	2,368
賞与引当金	496	494
退職給付引当金	1,879	490
睡眠預金払戻損失引当金	87	128
偶発損失引当金	281	305
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,669
支払承諾	8,078	8,037
負債の部合計	1,828,746	1,921,620
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	19,572	21,524
利益準備金	1,035	1,264
その他利益剰余金	18,536	20,259
繰越利益剰余金	18,536	20,259
自己株式	△539	△622
株主資本合計	83,159	85,028
その他有価証券評価差額金	1,825	1,628
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,176
評価・換算差額等合計	3,036	2,805
新株予約権	117	169
純資産の部合計	86,314	88,003
負債及び純資産の部合計	1,915,060	2,009,623

資料編 (単体情報)

損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	37,566	37,945
資金運用収益	30,424	29,856
貸出金利息	27,622	26,737
有価証券利息配当金	2,467	2,851
コールローン利息	142	125
預け金利息	84	76
その他の受入利息	107	65
役務取引等収益	5,126	5,783
受入為替手数料	1,631	1,628
その他の役務収益	3,494	4,154
その他業務収益	691	534
外国為替売買益	259	248
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	431	218
その他の業務収益	0	67
その他経常収益	1,324	1,770
償却債権取立益	542	1,008
株式等売却益	48	78
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	36	—
その他の経常収益	696	683
経常費用	33,003	31,582
資金調達費用	2,792	2,154
預金利息	2,652	1,976
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	0
社債利息	139	177

(単位：百万円)

	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役務取引等費用	3,767	3,573
支払為替手数料	295	301
その他の役務費用	3,472	3,272
その他業務費用	379	167
国債等債券売却損	41	153
国債等債券償還損	329	—
社債発行費償却	8	14
営業経費	21,431	21,717
その他経常費用	4,631	3,969
貸倒引当金繰入額	1,676	2,274
貸出金償却	1,386	964
株式等償却	115	17
株式等売却損	227	61
睡眠預金払戻損失引当金繰入	—	40
偶発損失引当金繰入	53	23
その他の経常費用	1,171	587
経常利益	4,563	6,363
特別利益	—	24
固定資産処分益	—	24
特別損失	85	75
固定資産処分損	35	64
減損損失	49	10
税引前当期純利益	4,478	6,312
法人税、住民税及び事業税	2,250	1,900
法人税等調整額	△246	996
法人税等合計	2,004	2,897
当期純利益	2,474	3,414

■ 株主資本等変動計算書

平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	804	17,948	18,753	△588	82,291	
当期変動額									
剰余金の配当				230	△1,385	△1,154		△1,154	
当期純利益					2,474	2,474		2,474	
自己株式の取得							△486	△486	
自己株式の処分					△2	△2	37	34	
自己株式の消却					△497	△497	497	—	
土地再評価差額金の 取崩					△0	△0		△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	230	588	819	48	867	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,200	0	1,211	2,411	88	84,792
当期変動額						
剰余金の配当						△1,154
当期純利益						2,474
自己株式の取得						△486
自己株式の処分						34
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	625	0	0	625	28	653
当期変動額合計	625	0	0	625	28	1,521
当期末残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314

資料編 (単体情報)

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	
当期変動額									
剰余金の配当				228	△1,372	△1,143		△1,143	
当期純利益					3,414	3,414		3,414	
自己株式の取得							△448	△448	
自己株式の処分					△3	△3	14	10	
自己株式の消却					△351	△351	351	—	
土地再評価差額金の 取崩					34	34		34	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	228	1,722	1,951	△82	1,868	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
当期純利益						3,414
自己株式の取得						△448
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						34
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△196	△0	△34	△231	52	△179
当期変動額合計	△196	△0	△34	△231	52	1,689
当期末残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003

注記事項 (平成25年度)

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5～50年
その他：3～20年
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,690百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (12年) による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下、消費税等という。) の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●表示方法の変更

1. 配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

●貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額 1,245百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 688百万円

延滞債権額 27,701百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 399百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,083百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 30,872百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,647百万円

7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,801百万円

8. 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本 (以下「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権 7,736百万円

劣後受益権 18,497百万円

合計額 26,234百万円

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含まれた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 23,089百万円

預け金 34百万円

その他資産 0百万円

計 23,124百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,692百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 12,098百万円

預け金 15百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

575百万円

資料編 (単体情報)

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	240,292百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	240,292百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------------|------------------|
| 圧縮記帳額
(当事業年度の圧縮記帳額) | 338百万円
(一百万円) |
|------------------------|------------------|
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 20,000百万円 |
|---------|-----------|

- 損益計算書関係
該当ありません。

- 有価証券関係
子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
- | | |
|--------|----------|
| 子会社株式 | 1,245百万円 |
| 関連会社株式 | 0百万円 |
| 合計 | 1,245百万円 |

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 3,781 百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,910 |
| 有税償却有価証券 | 1,314 |
| 減価償却 | 577 |
| その他 | 769 |
| 繰延税金資産小計 | 8,353 |
| 評価性引当額 | △1,772 |
| 繰延税金資産合計 | 6,580 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 844 |
| 資産除去債務 | 19 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 |
| 繰延税金負債合計 | 863 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,716 百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 37.17% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.60 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.39 |
| 住民税均等割等 | 0.44 |
| 評価性引当額 | 7.42 |
| 復興特別法人税分の税率差異 | 0.46 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.16 |
| その他 | 0.02 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.89% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。
これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の37.17%から34.79%となります。
この税率変更により、繰延税金資産は136百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

●重要な後発事象

当行は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当行の持分法適用関連会社である株式会社琉球リースの株式を追加取得し、同社を連結子会社化することを決議しました。これに伴い、4月1日に株式譲渡契約を締結しております。

1. 株式取得の理由

当行の持分法適用関連会社である株式会社琉球リースは、昭和47年の設立以来、当行グループの総合リース会社として地域に密着した営業を展開しております。当行が今後ますます多様化かつ高度化するお客様のご要望に迅速にお応えしていくためには、同社をグループ内における中核子会社として明確に位置づけ、当行とのシナジー効果を高めていく必要があると判断いたしました。
当行は、同社を子会社化することで、金融サービスの一層の充実を図りつつ、連結ベースでの収益力およびグループの企業価値向上を高めてまいります。

2. 異動する子会社

名称	株式会社琉球リース
所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮城 恵也
事業内容	総合リース業
資本金	346百万円

3. 株式取得の相手先

名称	所在地
りゅうぎん保証株式会社	沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
株式会社リウボウストア	沖縄県那覇市松尾1丁目9番49号
株式会社琉球総合保険サポート	沖縄県那覇市久茂地1丁目6番3号
琉球リース社員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
琉球銀行共済会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	19,500株 (議決権の数: 195個) (議決権所有割合: 4.98%)
取得株式数	176,180株 (議決権の数: 1,761個)
取得価額	660百万円
異動後の所有株式数	195,680株 (議決権の数: 1,956個) (議決権所有割合: 49.96%)

■ 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
資金運用収益	30,205	29,670	265	219	46	33
					30,424	29,856
資金調達費用	2,709	2,104	125	80	46	33
					2,788	2,151
資金運用収支	27,496	27,566	139	138	27,635	27,704
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	1,317	2,179	41	30	1,358	2,209
役務取引等収益	5,052	5,721	73	62	5,126	5,783
役務取引等費用	3,735	3,541	32	32	3,767	3,573
その他業務収支	52	118	259	248	311	366
その他業務収益	432	285	259	248	691	534
その他業務費用	379	167	—	—	379	167
業務粗利益	28,866	29,863	439	417	29,306	30,281
業務粗利益率	1.61	1.58	1.44	1.36	1.62	1.60

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用(国内業務部門及び合計)は、金銭の信託運用見合費用(平成24年度4百万円、平成25年度2百万円)を控除して表示しております。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,786,862	30,205	1.6	1,879,303	29,670	1.5
うち貸出金	1,201,039	27,621	2.2	1,246,724	26,729	2.1
うち商品有価証券	13	0	0.2	22	0	0.0
うち有価証券	478,768	2,407	0.5	480,559	2,758	0.5
うちコールローン	73,016	79	0.1	89,106	96	0.1
うち預け金	33,389	84	0.2	62,429	76	0.1
資金調達勘定	(18,571) 1,743,890	(46) 2,709	0.1	(18,440) 1,834,912	(33) 2,104	0.1
うち預金	1,719,793	2,526	0.1	1,805,269	1,895	0.1
うちコールマネー	16	0	0.1	164	0	0.1
うち借入金	499	1	0.2	275	0	0.2
うち社債	8,000	139	1.7	13,030	177	1.3

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度4,419百万円、平成25年度1,395百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額(平成24年度2,990百万円、平成25年度2,266百万円)を控除して表示しております。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(18,571) 30,462	(46) 265	0.8	(18,440) 30,584	(33) 219	0.7
うち貸出金	52	1	3.0	1,006	7	0.7
うち有価証券	5,453	59	1.0	7,794	93	1.1
うちコールローン	5,356	62	1.1	2,284	29	1.2
資金調達勘定	31,046	125	0.4	31,297	80	0.2
うち預金	30,984	125	0.4	31,207	80	0.2
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度75百万円、平成25年度76百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,798,753	30,424	1.6	1,891,447	29,856	1.5
うち貸出金	1,201,091	27,622	2.2	1,247,731	26,737	2.1
うち商品有価証券	13	0	0.2	22	0	0.0
うち有価証券	484,222	2,467	0.5	488,354	2,851	0.5
うちコールローン	78,373	142	0.1	91,391	125	0.1
うち預け金	33,389	84	0.2	62,429	76	0.1
資金調達勘定	1,756,365	2,788	0.1	1,847,770	2,151	0.1
うち預金	1,750,778	2,652	0.1	1,836,476	1,976	0.1
うちコールマネー	16	0	0.1	164	0	0.1
うち借入金	499	1	0.2	275	0	0.2
うち社債	8,000	139	1.7	13,030	177	1.3

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度4,495百万円、平成25年度1,471百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額(平成24年度2,990百万円、平成25年度2,266百万円)を控除して表示しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,025	△1,872	△847	1,459	△1,994	△535
うち貸出金	773	△1,358	△584	979	△1,870	△891
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	150	△435	△285	10	340	351
うちコールローン	△33	△1	△34	17	△0	16
うち預け金	71	△3	67	35	△43	△7
支払利息	100	△2,013	△1,912	104	△709	△604
うち預金	83	△1,953	△1,869	89	△720	△631
うちコールマネー	0	—	0	0	0	0
うち借入金	△1	0	△0	△0	0	△0
うち社債	△36	△18	△54	68	△30	37

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	35	△62	△27	0	△46	△45
うち貸出金	1	—	1	7	△1	5
うち有価証券	△56	29	△27	28	5	33
うちコールローン	△17	△13	△30	△39	6	△32
支払利息	16	△6	10	0	△45	△45
うち預金	16	△6	10	0	△45	△45
うちコールマネー	△0	—	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	918	△1,801	△883	1,463	△2,030	△567
うち貸出金	775	△1,358	△582	999	△1,884	△885
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	125	△438	△312	24	360	384
うちコールローン	△58	△6	△64	17	△34	△16
うち預け金	71	△3	67	35	△43	△7
支払利息	92	△2,003	△1,910	106	△742	△636
うち預金	92	△1,951	△1,858	92	△768	△676
うちコールマネー	0	△0	0	0	0	0
うち借入金	△1	0	△0	△0	0	△0
うち社債	△36	△18	△54	68	△30	37

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

資料編 (単体情報)

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.69	0.87	1.69	1.57	0.71	1.57
資金調達原価 ②	1.30	4.64	1.37	1.22	4.42	1.29
総資金利鞘 ①-②	0.39	△3.77	0.32	0.35	△3.70	0.28

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

	平成24年度			平成25年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末残高	69.58	0.72	69.06	71.02	10.77	70.63
	期中平均	69.83	0.17	68.60	69.06	3.22	67.94
預証率	期末残高	25.25	40.78	25.37	27.28	126.83	27.91
	期中平均	27.84	17.60	27.66	26.62	24.98	26.59

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.24	0.32
資本経常利益率	5.14	7.18
総資産当期純利益率	0.13	0.17
資本当期純利益率	2.79	3.85

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	平成25年3月31日	平成26年3月31日
		3ヵ月未満	270,692
3ヵ月以上6ヵ月未満	174,513	177,752	
6ヵ月以上1年未満	289,997	287,503	
1年以上2年未満	41,900	43,684	
2年以上3年未満	13,294	17,757	
3年以上	37,407	22,463	
定 合計		827,805	817,765
期 うち 固定 金 利定期預金	3ヵ月未満	270,671	268,582
	3ヵ月以上6ヵ月未満	174,506	177,742
	6ヵ月以上1年未満	289,976	287,263
	1年以上2年未満	41,587	43,232
	2年以上3年未満	12,806	17,709
	3年以上	37,407	22,460
	合計	826,955	816,990
期 うち 変動 金 利定期預金	3ヵ月未満	9	8
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6	10
	6ヵ月以上1年未満	21	240
	1年以上2年未満	312	452
	2年以上3年未満	488	47
	3年以上	0	2
合計	838	762	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成24年度				平成25年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	773,234	—	773,234	44.1	873,638	—	873,638	47.5
うち有利息預金	659,783	—	659,783	37.6	752,323	—	752,323	40.9
定期性預金	937,033	—	937,033	53.5	921,566	—	921,566	50.1
うち固定金利定期預金	936,102	—	936,102	53.4	920,758	—	920,758	50.1
うち変動金利定期預金	909	—	909	0.0	786	—	786	0.0
その他	9,525	30,984	40,510	2.3	10,064	31,207	41,271	2.2
計	1,719,793	30,984	1,750,778	100.0	1,805,269	31,207	1,836,476	100.0
譲渡性預金	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
信託合同元本	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
合計	1,719,793	30,984	1,750,778	100.0	1,805,269	31,207	1,836,476	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	117,159	—	117,159	120,014	—	120,014
証書貸付	1,013,051	52	1,013,104	1,053,933	1,006	1,054,940
当座貸越	61,285	—	61,285	63,630	—	63,630
割引手形	9,542	—	9,542	9,145	—	9,145
合計	1,201,039	52	1,201,091	1,246,724	1,006	1,247,731

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
貸出金残高	1,028,416	1,087,875
総貸出に占める比率	82.82	81.79

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年3月31日	構成比	平成26年3月31日	構成比
設備資金	764,569	61.58	826,316	62.13
運転資金	477,063	38.42	503,691	37.87
合計	1,241,632	100.00	1,330,007	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
有価証券	1,292	1,636
債権	10,215	10,498
商品	379	649
不動産	517,151	556,200
その他	28,393	30,206
計	557,434	599,991
保証	483,494	508,557
信用	200,702	221,458
合計	1,241,632	1,330,007

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
有価証券	176	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	5,274	5,578
その他	1,240	941
計	6,692	6,521
保証	1,370	1,483
信用	15	32
合計	8,078	8,037

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成25年3月31日	平成26年3月31日	
貸出金	期間			
	1年以下	170,929	185,014	
	1年超3年以下	76,535	86,670	
	3年超5年以下	102,512	116,540	
	5年超7年以下	91,272	70,580	
	7年超	731,261	786,262	
	期間の定めのないもの	69,123	84,941	
	合計	1,241,632	1,330,007	
	うち変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	21,200	19,529
		3年超5年以下	31,602	41,857
		5年超7年以下	51,778	42,971
		7年超	488,262	553,845
		期間の定めのないもの	28,953	30,732
合計				
うち固定金利	1年以下			
	1年超3年以下	55,335	67,141	
	3年超5年以下	70,910	74,683	
	5年超7年以下	39,493	27,609	
	7年超	242,999	232,416	
	期間の定めのないもの	40,170	54,209	
	合計			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	479	50,212	4.04	446	52,553	3.95
農業、林業	187	1,817	0.15	178	2,314	0.17
漁業	31	685	0.06	24	628	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	17	4,105	0.33	17	5,498	0.41
建設業	1,435	60,426	4.87	1,351	59,827	4.50
電気・ガス・熱供給・水道業	13	2,813	0.23	15	2,979	0.22
情報通信業	107	9,082	0.73	111	6,656	0.50
運輸業、郵便業	207	19,358	1.56	196	21,862	1.64
卸売業、小売業	1,669	102,281	8.24	1,562	105,942	7.97
金融業、保険業	40	24,935	2.01	36	32,533	2.45
不動産業、物品賃貸業	3,573	298,794	24.06	3,679	320,745	24.12
医療・福祉	425	49,625	4.00	471	61,861	4.65
その他のサービス	2,255	81,560	6.57	2,173	79,167	5.95
地方公共団体	19	109,117	8.79	20	120,492	9.06
その他	86,350	426,807	34.37	89,813	456,940	34.36
合計	96,807	1,241,632	100.00	100,092	1,330,007	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
貸出金償却額	1,386	964

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,905	406	1,650	△255
個別貸倒引当金	2,463	682	4,046	1,583
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,369	1,089	5,697	1,328

特定海外債権残高

該当する債権は、平成24年度及び平成25年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
破綻先債権額	683	688
延滞債権額	21,323	27,701
3ヵ月以上延滞債権額	883	399
貸出条件緩和債権額	9,345	2,083
合計	32,235	30,872

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成24年度				平成25年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	289,952	—	289,952	59.8	265,673	—	265,673	54.4
地方債	15,226	—	15,226	3.1	15,082	—	15,082	3.0
社債	159,096	—	159,096	32.8	188,485	—	188,485	38.5
株式	8,411	—	8,411	1.7	7,154	—	7,154	1.4
その他	6,082	5,453	11,535	2.3	4,165	7,794	11,959	2.4
うち外国債券	—	5,453	5,453	1.1	—	7,794	7,794	1.5
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	478,768	5,453	484,222	100.0	480,559	7,794	488,354	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成25年3月31日	平成26年3月31日	
国債	1年以下	65,674	31,169	
	1年超3年以下	94,102	92,752	
	3年超5年以下	59,755	98,173	
	5年超7年以下	27,981	26,411	
	7年超10年以下	4,048	30,786	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	251,562	279,293	
	地方債	1年以下	2,976	1,664
		1年超3年以下	7,307	5,361
3年超5年以下		2,383	6,140	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	12,668	13,165		
社債	1年以下	11,908	26,786	
	1年超3年以下	63,969	77,414	
	3年超5年以下	76,426	63,246	
	5年超7年以下	23,539	28,668	
	7年超10年以下	713	2,926	
	10年超	—	4,994	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	176,557	204,037		
株式	期間の定めのないもの	6,919	9,129	
	合計	6,919	9,129	
その他の証券	1年以下	637	1,119	
	1年超3年以下	1,792	5,463	
	3年超5年以下	3,252	8,553	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	299	383	
	10年超	2,702	2,637	
	期間の定めのないもの	280	2,118	
	合計	8,965	20,275	
	うち外国債券	1年以下	565	1,117
		1年超3年以下	1,792	5,463
3年超5年以下		3,252	8,553	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	5,610	15,133		
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
商 品 国 債	13	22
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	13	22

資料編 (単体情報)

有価証券関係

I 平成24年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	平成24年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券 (平成25年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	4,174	4,433	259
	地方債	3,890	3,951	61
	社債	18,027	18,813	786
	小計	26,092	27,198	1,106
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,092	27,198	1,106

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

4. その他有価証券 (平成25年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	722	337	384
	債券	379,637	376,513	3,123
	国債	212,412	210,515	1,897
	地方債	8,777	8,622	154
	社債	158,446	157,375	1,071
	その他	5,170	5,096	73
小計	385,529	381,948	3,581	
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	株式	3,234	3,464	△230
	債券	35,058	35,148	△89
	国債	34,975	35,064	△89
	地方債	—	—	—
	社債	83	83	△0
	その他	3,513	3,986	△472
小計	41,806	42,599	△792	
合計		427,336	424,547	2,788

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	2,569
その他	280
合計	2,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	1,867	46	218
債券	166,629	417	40
国債	159,551	338	40
地方債	1,024	24	—
社債	6,053	54	—
その他	958	16	9
合計	169,445	480	268

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、株式111百万円であります。

II 平成25年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成26年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成26年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	24,492	25,031	539
	地方債	3,004	3,032	28
	社債	18,019	18,547	527
	小計	45,516	46,611	1,095
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,516	46,611	1,095

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,245
関連法人等株式	0
合計	1,245

4. その他有価証券 (平成26年3月31日現在) (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,523	3,996	526
	債 券	430,366	427,926	2,439
	国 債	250,603	249,120	1,482
	地 方 債	10,161	10,048	113
	社 債	169,601	168,757	843
	そ の 他	6,879	6,794	84
	小 計	441,768	438,717	3,051
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	765	846	△80
	債 券	20,614	20,664	△50
	国 債	4,197	4,205	△7
	地 方 債	—	—	—
	社 債	16,416	16,459	△42
	そ の 他	13,236	13,683	△447
	小 計	34,616	35,194	△578
合 計		476,385	473,912	2,472

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株 式	2,596
そ の 他	159
合 計	2,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	395	—	51
債 券	88,118	218	139
国 債	88,118	218	139
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	1,640	78	23
合 計	90,154	296	214

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理はありません。

■ 金銭の信託関係

I 平成24年度

- 運用目的の金銭の信託 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成25年3月31日現在) (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,279	2,279	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成24年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成25年度

- 運用目的の金銭の信託 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成26年3月31日現在) (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,241	2,241	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成25年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

資料編 (単体情報／自己資本の充実の状況等)

デリバティブ取引関係

I 平成24年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	250	—	△1	△1
	買建	243	—	1	1
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	2,073	—	△2
合計			—	—	△2

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成25年3月31日現在)
該当ありません。

II 平成25年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	4,627	—	△20	△20
	買建	328	—	4	4
合計		—	—	△16	△16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,030	—	10
合計			—	—	10

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。